

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	福祉医療資金貸付事業			事業コード	1580
担当課等	所属名	市民部 医療助成年金課	担当係名		
	課長名	市民部 医療助成年金課	担当者名	川村 憲幸	電話番号 3123

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	暮らしを支える制度の充実と自立支援	コード 5
	基本事業	経済的自立の促進	コード 1			関連予算 費目名
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 平成8年度～)	
事務事業の概要	基金を利用し、対象者が医療機関の窓口で支払う一部負担金の支払いが一時的に困難な場合に対象者に対し貸付を行う。					
根拠法令等	盛岡市福祉医療資金貸付基金条例					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成7年に医療費助成制度が大幅に改正され、医療費の支払方法が従来の窓口負担なしの方式(現物給付)から償還払い方式に改められたことにより、対象者が医療機関窓口で一度自己負担金を支払う必要が生じたため、一時的に支払いが困難な対象者の便宜を図ることを目的に基金を設け平成8年4月から本事業を開始した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特になし。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
高額療養費の現物給付制度の普及により、貸付金額が減少した。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	乳幼児・妊産婦、重度心身障害者(児)、母子家庭、ひとり暮らし老人、中度身体障害者、寡婦の各医療助成制度の受給者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 各医療費助成合計人数	単位	人
				B. 平均基金残高	単位	千円
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ①毎週月曜日を貸付申請の締切日とし支払いが困難な医療費の自己負担分の貸付申請を受付し、申請時に貸付の決定を行う。 ②決定を受けた申請により締切日の翌週の火曜日に基金より対象者の口座へ振込を行う。 ③医療機関への支払いを済ませた領収書の提出により医療費給付申請を受付し、各医療給付事業より基金への償還を行う。 ④医療機関への支払いを済ませた領収書を提出しない者に対しては、繰上償還の決定を行う。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 貸付件数	単位	人
				B. 貸付金額	単位	千円
				C. 償還金額	単位	千円
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	償還払いによる医療助成において、一時的に窓口負担をすることが困難な状態により、適正な医療受診ができず、健康状態が悪化することのないよう医療助成を行うことにより、安心して医療が受けられるよう支援する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 貸付基金の運用割合(利用率=100-[平均基金残高÷3,000万円×100]) 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	%
				B. 貸付金の償還割合(返済率=償還金額÷貸付金額×100) 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	%
				C. 一件あたりの貸付金額(平均貸付金額=貸付金額÷貸付件数) 【指標の性格:○ 上げる ● 下げる ○ 維持する】	単位	千円
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	経済的自立が促進される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	自立世帯数(保護廃止のうち死亡・他福祉事務所への移管・失踪等を除く) (単位:世帯) 1人当たり平均年間受診件数(単位:件) 市営住宅における高齢者仕様住戸率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	各医療費助成合計人数	人	33423	33,423	33,923	39,336	40,000	40,000	27年度 40,000
対象 指標B	平均基金残高	千円	12944	5,797	6,000	5,683	6,000	6,000	27年度 6,000
対象 指標C									年度
活動 指標A	貸付件数	人	751	729	650	634	600	600	27年度 600
活動 指標B	貸付金額	千円	39852	36,096	21,900	31,305	30,000	30,000	27年度 30,000
活動 指標C	償還金額	千円	38421	36,259	21,900	30,530	30,000	30,000	27年度 30,000
成果 指標A	貸付基金の運用割合(利用率=100-[平均基金残高÷3,000万円×100])	%	56.9	80.7	80	81.9	99.9	99.9	27年度 99.9
成果 指標B	貸付金の償還割合(返済率=償還金額÷貸付金額×100)	%	96.4	100.5	100	97.5	100	100	27年度 100
成果 指標C	一件あたりの貸付金額(平均貸付金額=貸付金額÷貸付件数)	千円	53.0	49.5	33.7	48.2	50	50	27年度 50

⑩事務事業に係る事業費

[illegible]



3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 影響がない <input type="radio"/> 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 特になし
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 特になし

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり		医療費の給付方法が償還払い方式のため必要な事業であり、これにより受給者の適正受診が図られた。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)		
	<div><div><input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</div></div> <div></div> <div>方向付けの理由と改革改善の内容</div>		